

Title	Industry on Campus : 共同研究講座・協働研究所の多様性
Author(s)	安田, 誠; 荒平, 智子
Citation	年次学術大会講演要旨集, 39: 343-344
Issue Date	2024-10-26
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/19526
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

Industry on Campus～共同研究講座・協働研究所の多様性～

○安田 誠, 荒平智子 (大阪大学大学院工学研究科)

1. はじめに

大阪大学では、企業の力と大学の力が融合する新しい形の教育・研究体制を進めており、特に工学研究科では、Industry on Campus の言葉のもと、多くの企業との連携を深めてきた。本研究科の発祥を紐解くと、大阪の地域社会や地場産業とともに発展・拡充し、財界からの大きな支えによって誕生した経緯がある。産業界から望まれて誕生した実学的伝統を持ち、産業界との結びつきの強い歴史的背景を有していることは、本研究科の大きな特徴といえる。

工学研究科ではこのような背景の中、2006年に「共同研究講座」制度を創設し、産業界と大学の実際の人的交流を大学キャンパス内で行う Industry on Campus を開始した。今や、Industry on Campus という言葉は大阪大学の産学連携の象徴となっている。

その後、2011年度からは、「共同研究講座」の発展型である「協働研究所」制度を導入し、その画期的な仕組みの下で産学連携を推進してきた。これらの活動を通して産学が一体となることで、従来では成し得ない新しい研究が立ち上がり、またその結果により社会への還元を推し進めてきたと自負している¹⁾。

2024年10月現在、工学研究科設置の共同研究講座は21件、協働研究所は11件となり、それぞれの講座/研究所において精力的な活動が行われている。工学研究科におけるこれらの研究費の規模は総額で16億円/年(2023年度参考)に及び、大阪大学の研究推進の大きな駆動力を担っている。(図1: 大阪大学大学院工学研究科における共同研究講座等の設置件数および受入金額の年度推移)

なお、大阪大学全体では、共同研究講座・部門は89、協働研究所は24(2024年10月)を数え、全学的に多くの企業と大学が絡み合うことで、産学連携だからこそ生み出すことができる成果が多数みられてきている。

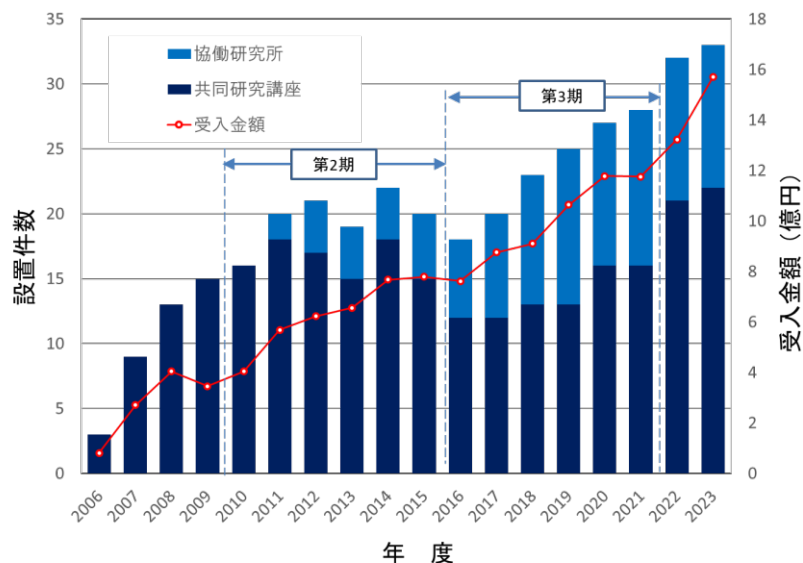


図1 大阪大学大学院工学研究科における共同研究講座等の設置件数および受入金額の年度推移

工学研究科所属の共同研究講座・協働研究所は、多くが長期・継続的に設置されており、それぞれのニーズに沿って柔軟性を持ちつつ運営されている。共同研究の形態やそこから派生する産・産連携への展開、人材育成の新しい流れなど、制度発足から 20 年を目前にして、ますます活動の多様性が顕著に見受けられる。本会では活動の多様性に特化して具体的に報告する。

2. 共同研究講座・協働研究所の多様性

共同研究の進め方に関しては、学内に拠点を置いて双方の研究者が特定の共同研究に専念（1対1型）できることが「共同研究講座」制度のそもそもの強みである。一方、複数の共同研究を集約（ハブ型）し管理することはスピーディで包括的な組織連携を可能にする。テーマ設定から見ると、社会課題解決に向けた共同研究は複数の企業関係者の参画なしには進まず、産・産連携へ展開する。

産・産連携の形態には、社会実装に必要な要素技術の統合を目指して仲間を募る（この指とまれ型）、関係者が揃って実用化に向けた品質、有効性及び安全性を科学的知見に基づいた社会との調和を科学する（レギュラトリーサイエンス型）、新しい産業の原材料・部品等の調達から、製造・配送・販売・消費まで全体の流れをつくる（サプライチェーン型）等があり、それぞれのフォーカスしたい部分を強調してコンソーシアムを組成することが活動の原動力となる。

一方、人材育成も共同研究講座・協働研究所の重要な機能となっている。大学に入学し、学部時代を経て大学院に進学し、博士前期課程・後期課程を経て、厳しい審査を突破することで博士の学位を取得することは一般的なルートであるが、我々の組織では、この“王道”ではない新しい博士への多様なパスが次々と登場している²⁾。

これら多様なパスは新しい可能性を追加して進化／深化する。例えば、企業の研究員が博士学生として入学し、大学で共同研究を行いつつ勉学に励み博士学位を取得する「REACH プロジェクト」には、今春から新しく博士前期課程修了時に企業に採用された学生を博士後期課程に派遣して共同研究を行うコースが追加された。また、本研究科では「産学官共創コース」と冠した共同研究を軸とした博士課程学生を受け入れるコースを設けており、共同研究講座・協働研究所での活動を基盤に学位取得に向けた共同研究を行う学生が多数いる。さらに本コースには来春から「アントレプレナーシップ型」が新設される。ここでは、自身の事業内容を社会課題解決型事業化活動として単位や学位論文に認定する。

他にも、企業から派遣され共同研究講座・協働研究所において研究を行いつつ、その成果をもとに論文博士を取得する例も散見される。また、学生時代に共同研究講座で共同研究を経験し当企業に就職し同じ研究を続けて社会人ドクターとして大学に戻り博士号を取得した例もあり、制度が人材の好循環を支えている。以上のように、共同研究講座・協働研究所を活用した多様な環境や志向のもとで実際に高度人材が育っている。

3. まとめ

大阪大学の共同研究講座・協働研究所は、産学連携の先駆的な存在としてその数を拡大しながら進化を遂げてきた。Industry on Campus は「on Campus」への強いこだわりを持って、キャンパスに多様な外部社会を導入することを目指した。その企業のニーズから生まれた多様性を強みとして、大学と企業との共創のもと、社会実装を創出し高度人材育成を進めていくことは、社会の要請にかなう方向性である。

一方、多様性の強みとともに課題にも目を向け、社会インフラと同様に制度の丁寧なメンテナンスが必要である。

参考文献

- 1) 大阪大学大学院工学研究科：第 2～17 回大阪大学共同研究講座シンポジウム要旨集，2010～2023。
- 2) 大阪大学大学院工学研究科：第 16 回大阪大学共同研究講座シンポジウム要旨集，2023。